社会保険中央総合病院・東京厚生年金病院を公的病院として
存続させるための法律制定を求める意見書

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構（ＲＦＯ）が本年９月末で解散した後、社会保険病院や厚生年金病院を公的に存続させる受け皿となる機構を立ち上げるための「独立行政法人地域医療機能推進機構法案」は、通常国会で衆議院を通過したものの、参議院を通過しないまま国会閉会とともに廃案となりました。このままでは受け皿がなくなるため、８月６日、ＲＦＯを２年間延長する法案が賛成多数で成立しました。

新宿区には、社会保険中央総合病院と東京厚生年金病院があり、通院・入院で多くの区民が利用しています。両病院とも新宿区の緊急一次入院病床を確保する等、区民の生命と健康にとってなくてはならない存在です。また、社会保険中央総合病院は、新宿区民と区内事業所で働く者の健康診断も多数行っており、保険加入者の健康管理に多大な貢献をしています。

ＲＦＯは２年間延長されることになりましたが、その後については決定しておらず、各地で将来不安から離職者が続出する等の事態が進んでいます。社会保険病院と厚生年金病院を公的病院として存続させる機構を一刻も早く成立させることは、地域住民の願いです。

よって、新宿区議会は、社会保険中央総合病院・東京厚生年金病院を公的病院として存続させるための法律制定を強く求めるものです。

以上、地方自治法第９９条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成２２年１０月１４日

新宿区議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

あて